

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 16 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 Y0424-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010781	国際出願日 (日.月.年) 22.07.2004	優先日 (日.月.年) 24.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup>	C07D215/56, A61K31/47, C07D401/12, A61K31/4709, C07D405/12, C07D401/06,	
出願人 (氏名又は名称) 山之内製薬株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 04.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 03.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大久保 元浩	4C 8828
電話番号 03-3581-1101 内線 3452		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- ・文献1 : GB 2372986 A (XENOVA LTD) 2002.09.11 文献全体、claim12  
(ファミリーなし)
- ・文献2 : WO 02/98856 A2 (SCHERING AG) 2002.12.12 文献全体  
& US 2003/60474 A & EP 1412349 A2 & AU 2002/316191 B
- ・文献3 : JP 2001-139555 A (ファイザー・プロダクツ・インク) 2001.05.22 文献全体  
& EP 1099701 A1 & CA 2325358 A1 & US 2002/132806 A
- ・文献4 : WO 01/57037 A1 (COR THERAPEUTICS INC) 2001.08.09 文献全体、Registry no.  
478004-95-4, 478004-97-6 & AU 2001/36644 B & US 2002/25961 A & US 2002/77486 A  
& EP 1257550 A1 & JP 2003-522177 A & US 2003/162774 A & US 2004/147576 A
- ・文献5 : DATABASE CHEMCATS ON STN, (2003) Accession no. 2003:2205826  
Registry no. 375351-23-8
- ・文献6 : DATABASE CHEMCATS ON STN, (2002) Accession no. 2002:2172297  
Registry no. 375351-23-8
- ・文献7 : DATABASE CHEMCATS ON STN, (2002) Accession no. 2002:163154  
Registry no. 375351-23-8
- ・文献8 : WO 98/23592 A1 (WAKUNAGA PHARM CO LTD) 1998.06.04 文献全体 & EP 945  
435 A1 & US 6136823 A
- ・文献9 : WO 02/92571 A1 (ASTRAZENECA AB) 2002.11.21 文献全体  
& EP 1387830 A1 & AU 2002/306038 B
- ・文献10 : JP 50-29574 A (ALLEN & HANBURYS LTD) 1975.03.25 文献全体  
& DE 2407744 A1 & FR 2218896 A1 & GB 1433774 A & CA 1025856 A1
- ・文献11 : JP 50-35191 A (ALLEN & HANBURYS LTD) 1975.04.03 文献全体  
& DE 2415767 A1 & FR 2230356 A1 & US 3943141 A & GB 1444369 A &  
US 4024255 A & CA 1029726 A1

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

国際特許分類 (IPC) の続き

C07D401/14, C07D417/12, C07D413/12, C07D409/12, A61K31/4725, C07D401/04, C07D405/06,  
C07D405/04, C07F9/60, /00, A61P7/02, A61P9/10, A61P41/00

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

- ・文献12: JP 2002-531567 A (ASTRAZENECA UK LTD) 2002.06.15 文献全体  
& WO 00/34283 A1 & EP 1135391 A1 & US 2003/144305 A & EP 1386917 A1 &  
EP 1386921 A1
- ・文献13: WO 03/22214 A2 (MILLENNIUM PHARM INC) 2003.03.20 文献全体  
& US 2003/153556 A & AU 2002/336462 B

請求の範囲7の式(I-a)で示されるキノロン誘導体、及び、請求の範囲1の式(I)で示されるキノロン誘導体を有効成分とする血小板凝集阻害剤もしくはP2Y12阻害剤、については、国際調査報告で引用された上記文献1-13のいずれにも記載されておらず、かつ、これらの文献から当業者にとり自明な事項であるともいえない。